

2012年12月10日 全5頁

# 米国の失業率は2008年末以来の低水準に

## 11月の雇用統計：ただし持続的な改善を示す内容ではなかった

ニューヨークリサーチセンター  
笠原 滝平

### [要約]

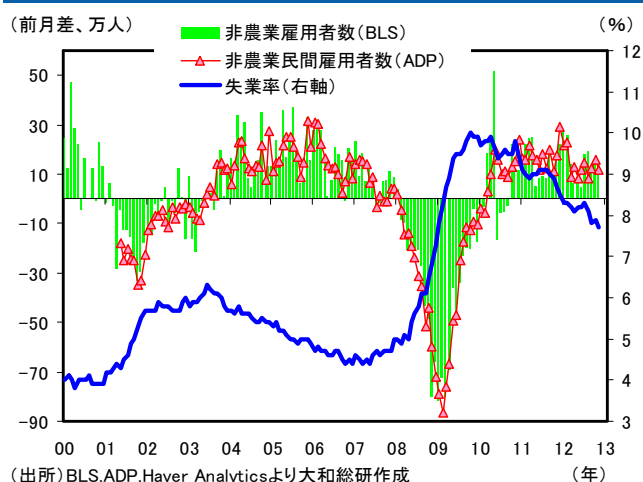
- 11月の非農業雇用者数は前月差14.6万人増となり、市場予想を上回った。10月末に米国の東海岸へ上陸したハリケーン「サンディ」による影響は限定的であった。2012年に入ってからの雇用者数の増加は平均で15.1万人増となっており、2011年の増加ペースとほぼ同等。雇用者数増加の持続的改善には物足りない結果であった。
- 失業率は前月から0.2%ポイント低下し、7.7%になった。また、失業者数は引き続き減少した。非自発的離職者数の減少などもあり、単月の動きとしては評価できる。ただし、失業率は労働参加率が低下したことによって改善した。物足りない非農業雇用者数の増加ペースとあわせてみても、雇用環境の持続的な改善を示す内容ではなかった。

## ハリケーン「サンディ」の影響は限定的

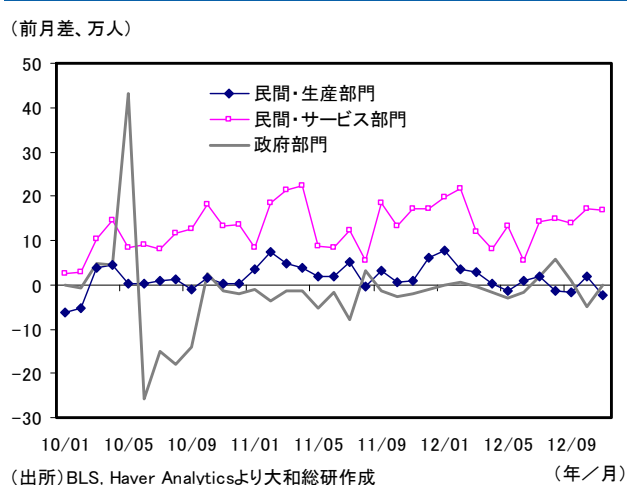
11月の非農業雇用者数は前月差14.6万人増となり、市場予想（Bloomberg調査：中央値8.5万人増）を上回った（図表1）。過去2ヶ月分は、9月が当初の14.8万人増から13.2万人増に、10月は当初の17.1万人増から13.8万人増にそれぞれ下方修正され、累計では4.9万人分引き下げられた。ただし、過去分の下方修正は州・地方政府の教育関連の減少が主因であるため、この下方修正はことさらネガティブに捉える必要はないだろう。10月末に米国の東海岸へ上陸したハリケーン「サンディ」による雇用者数の減少が危惧されていたが、労働省の発表によるとハリケーンの影響は限定的であった。単月としては予想に反して強かったことから前向きに評価できるが、2012年に入ってから雇用者数の増加は平均で15.1万人増となっている。これは2011年の増加ペースとほぼ同等であり、足下にかけて雇用者数の増加ペースは加速していない。雇用者数増加の持続的改善には物足りない結果であった。

注目される民間部門の雇用者数は14.7万人増と市場予想（9.0万人増）を上回った<sup>1</sup>。内訳である生産部門は建設業などの減少によって2.2万人減、民間のサービス部門は16.9万人増と増加ペースは前月とほぼ同じであった。引き続きサービス部門が全体をけん引し、生産部門が足を引っ張る構図に変わりはない（図表2）。

図表1 失業率と非農業雇用者数（BLSとADP）



図表2 部門別雇用者数の増減



## サービス部門の増加は一時的要因の可能性

### 政府部門は過去分が下方修正された

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月からほぼ変動がなかった。過去分に関しては9月分が当初の2.0万人増から1.0万人増に、10月分が1.3万人減から5.1万人減にそれぞれ下方修正された。過去分の下方修正の大部分は州・地方政府の教育部門の減少で説明

<sup>1</sup> 9月分は当初の12.8万人増から12.2万人増、10月分は18.4万人増から18.9万人増にそれぞれ修正され、累計では0.1万人分引き下げられた。

できる。景気をみるうえでより重要な民間部門の雇用者数は大きく変動していないため、過去分に関しては数字ほどに悲観的になる必要はない。

### 製造業の雇用が減少、サービス部門は好調な年末商戦が影響したか

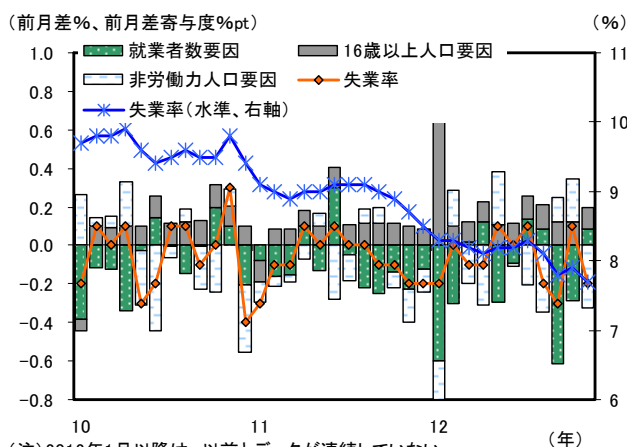
政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 14.7 万人増となり、市場予想（9.0 万人増）を上回った。このうち生産部門は 2.2 万人減と再び減少に転じた。生産部門の過半を占める製造業が減少したのに加え、建設業が 2.0 万人減少したことが影響した。民間のサービス部門の雇用者数は前月差 16.9 万人増と前月（17.1 万人増）とほぼ同等の増加ペースであり、引き続き改善が続いている。サービス部門の雇用増をけん引したのは小売業で、前月から 5.3 万人増であった。好調な年末商戦が影響したとみられる。ただし、ロイター／ミシガン大による消費者センチメント（速報値）によると、12 月は前月に比べて大幅に低下しており、年末から年始にかけて小売業の雇用増加が続くかは不透明な状況。また、企業活動と連動性が高く、9 月にかけて増加ペースが鈍化していた専門・企業向けサービスは、前月に引き続き 5 万人近く増加した。中身をみると、9 月に減少した業務管理サービスのうち臨時雇用が 1.8 万人増と増加し、前月から増加幅も拡大した。労働省によると、ハリケーンが 11 月の雇用統計に与えた影響は限定的だった。今後は、ハリケーンによる被害からの復興需要は数兆円規模と言われており、臨時雇用が増加する可能性がある。ただし、足下で鉱工業生産や製造業の雇用減など企業活動は鈍化傾向にあるため、今後の雇用の増減には留意が必要だ。いわゆる「財政の崖」による先行き不透明感が企業のマインドを下押ししていると考えられ、雇用環境にも影響を及ぼすものとみられる。

### 労働参加率の低下により失業率は改善

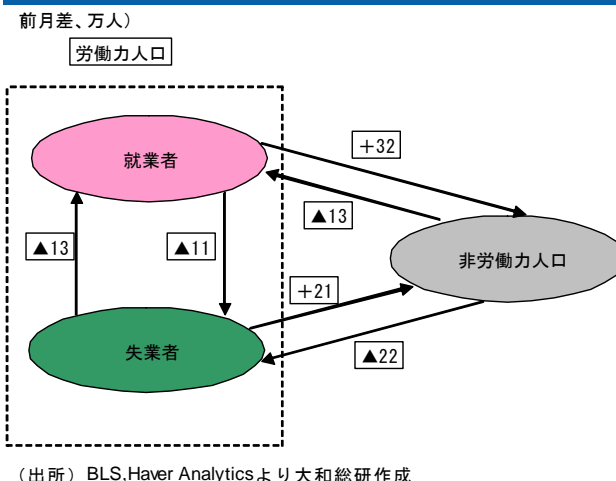
#### 非労働力人口が増加に転じる

11 月の失業率は前月から 0.2%ポイント低下し、7.7%と市場予想（7.9%）を下回った。ただし、今月の失業率低下は、労働参加率が低下したことに起因する。失業者数が前月から 22.9 万人減少したものの、就業者数は 12.2 万人減少し、就職を諦めた者を示す非労働力人口は 54.2 万人増加した（図表 3）。就業者・失業者・非労働力人口という三者間の移動をみると、10 月に非労働力人口だった者のうち、新たに就業者になれた者が前月から 13 万人減り、職を探し始めて失業状態の者が 22 万人減った（図表 4）。一方で、就業者と失業者から職探しを諦めて非労働力人口となった者は 32 万人増、21 万人増と揃って増加した。これらのことから、単月の動きとしては、就職を諦めた者が増加し、新たに就職活動を始めた者が減ったことがわかる。非労働力人口が増加する中で失業率は低下しており、ヘッドラインの数字ほどに強気になれる材料ではないとみられる。労働参加率が上昇する中で失業率の低下が進まなければ、雇用の本格改善とは言えないだろう。

図表3 失業率の要因分解



図表4 就業者・失業者・非労働力人口の移動(1月)



### 非自発的離職者数が減少

11月の失業者を理由別にみると、解雇など(非自発的離職)を理由にする失業者が前月差16.2万人減と再び減少に転じた点はポジティブ(特に恒久的な解雇などが15.8万人減と減少の大部分を占める)。一方で、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者が8.8万人減と4ヶ月ぶりに減少し、失業者全体に占める割合(名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率)は前月から低下した。このまま自発的離職率が低迷すれば、消費の源となる賃金の増加にも水を差すことになるだろう。

### 賃金は若干上昇したものの、持続的上昇は期待しづらい

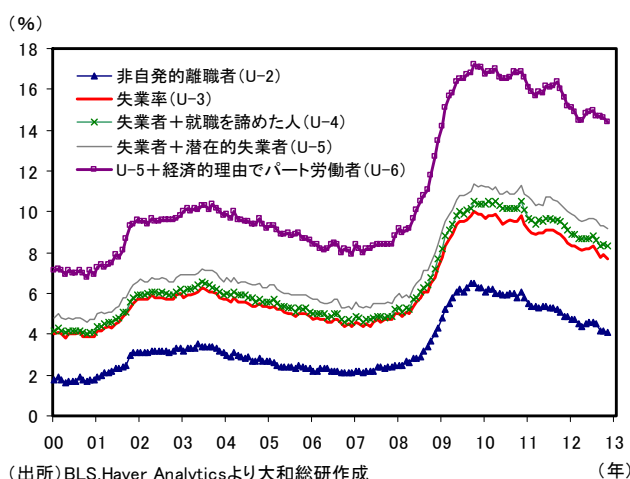
事業所調査の週当たり平均労働時間(民間企業)は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で11月は34.4時間と前月と同じであった。このうち、ライフライン関連は全体への影響は小さいものの前月に比べて0.6時間と最も延びた。ハリケーンが上陸した東海岸では、ニューヨークなどで地下鉄や道路などが水による被害を受けたため大規模な復旧作業が行われ、ライフライン関連の労働時間が長くなった可能性がある。

時間当たり賃金は、民間セクター全体で前月比0.2%増、前年同月比でも1.7%増と前月から伸び幅が拡大した。鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職の賃金も、前年同月比1.3%増と前月から拡大。しかしこれら賃金の伸びはCPI全体の上昇率(10月の上昇率は前年比2.2%増)を下回っており、消費者は生活が豊かになっているとなかなか実感しにくい状況である。また、雇用者数は2008年1月のピークから依然として417.1万人も少なく、労働市場の需給バランスは崩れたままである。こうした環境では上述のように自発的離職率も上昇が難しく、当面、賃金の急速な上昇は期待しづらいだろう。

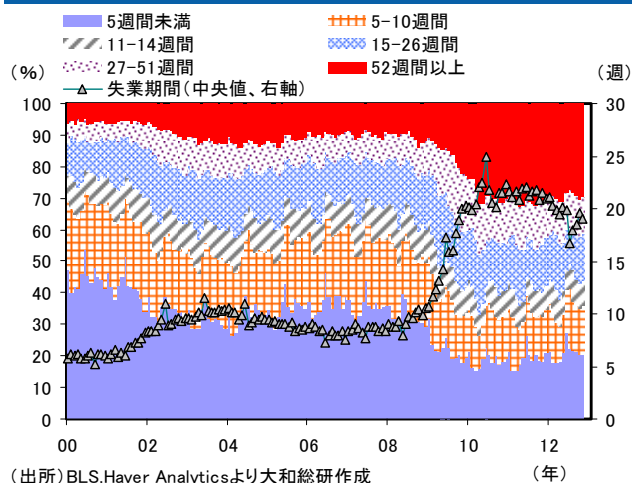
## 失業期間、広義の失業率は改善

就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が19.8万人増と4ヶ月連続で増加したのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は33.7万人減少した。パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかったりなど）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は16.8万人減と前月に続いて減少した。図表5にみられるように、最も広義の失業率（U-6）は14.4%と前月から0.2%ポイント低下した。ヘッドラインの失業率は労働参加率の低下による改善であったものの、広義の失業率は経済的な理由のパートタイム従業員の減少などポジティブな要因も寄与して改善した。また、失業者数の減少によって失業期間は平均値、中央値ともに短くなった点も評価できる（図表6）。

図表5 定義別失業率



図表6 期間別失業の割合



## 単月では評価できるものの、持続的改善を示す内容ではなかった

11月の雇用統計は、強弱入り混じる内容であった。ポジティブな点としては、非農業雇用者数が予想を大幅に上回ったこと、失業率が改善したこと、失業者数が減少したことなどが挙げられる。さらに、解雇などの非自発的離職者数は減少。経済的な理由によるパートタイム従業員の数も減少した。一方で、ネガティブな点としては、生産部門の雇用者数が減少したこと、失業率の低下は労働参加率の低下によること、賃金は引き続き伸び悩んでいること、などが挙げられる。非農業雇用者数の増加ペースは2011年から加速しておらず、労働参加率も依然として低水準である。単月としては一定の評価ができる内容であったが、持続的な改善を示すものではなかった。さらに、「財政の崖」による不透明感が消費者・企業のマインドを下押ししているとみられることも、雇用環境にネガティブな要因として挙げられるだろう。